

基本目標 4 誰もがいきいきと暮らせるまち



施策 1 心身ともに健やかであるための健康づくり

市民が健康への意識を高め、心身ともに健やかで心豊かに生活できるよう、健康づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
健康寿命（平均自立期間）※	男性 80.5 歳	男性 81 歳
	女性 84.5 歳	女性 85 歳
介護保険 2 号被保険者認定率※	0.3%	0.2%

※日常生活動作が自立している期間の平均。介護受給者における要介護 2 以上を不健康として定義し算出する

※40 歳から 64 歳までの医療保険加入者が介護保険を認定される率

◆主な取組

健康づくりの推進・啓発

自主的な健康づくりに取り組めるような環境整備を図り、うららトス 21 プランに基づき、ライフステージに合わせた心身の健康づくりの推進・啓発に取り組みます。

<取組の体系>

健康づくりの推進・啓発	
	うらら健康マイレージクラブ事業
	自殺予防対策事業

事業名		うらら健康マイレージクラブ事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	市民一人ひとりの健康づくりへの意識高揚及び健康的な生活習慣の動機付け並びに習慣化を目指し、うらら健康マイレージクラブ事業を実施し、笑顔と元気あふれる明るいまちづくりを推進する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	1.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	うらら健康マイレージクラブの実施及び電子化に向けた検討	うらら健康マイレージクラブの実施及び電子化に向けた検討・システム構築		デジタル版うらら健康マイレージクラブの実施
関連する個別計画		うららトス 2 1 プラン		

事業名		自殺予防対策事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	心身ともに健やかな生活を目指して、カウンセラーによる相談事業を実施し、相談できる環境づくりを図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	こころの健康相談の実施		こころの健康相談の実施	こころの健康相談の実施
関連する個別計画		うららトス 2 1 プラン		

◆主な取組

生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進

生活習慣病の発症と重症化を予防するためにも、健診の受診率の向上や健康的な生活習慣に向けた保健指導、介護予防に取り組みます。

<取組の体系>

生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進	
	ヘルスアップ健診事業
	がん検診事業
	保健指導事業
	特定健康診査・特定保健指導事業
	高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施
	がん先進医療治療費助成事業

事業名		ヘルスアップ健診事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	20～30歳代を対象にしたヘルスアップ健診を実施し、若い世代からの生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、検査結果に応じた生活習慣の改善を図る。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	3.7百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	ヘルスアップ健診及び2次健診の実施		ヘルスアップ健診及び2次健診の実施	ヘルスアップ健診及び2次健診の実施
関連する個別計画		うららトス21プラン		

事業名		がん検診事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	6種類のがん検診を実施し、早期発見・早期治療を行い、市民のQOL（生活の質）の向上を図り、早世（65歳未満の死亡）の減少を目指す。また、受診環境の整備を行い、受診率の向上を目指す。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	58.7百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	各種がん検診の実施		各種がん検診の実施	各種がん検診の実施
関連する個別計画		うららトス21プラン		

事業名		保健指導事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	健診受診者に日常生活と健診データを結びつけた保健指導を行い、生活習慣病の発症予防を目指す。また、市民の身近なところで医療を提供する「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」と連携しながら、生活習慣病の重症化予防を目指す。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	保健指導の実施		保健指導の実施	保健指導の実施
関連する個別計画		うららトス 2 1 プラン、鳥栖市保健事業実施計画、鳥栖市特定健康診査実施計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	特定健診および特定保健指導の実施率向上		令和 5 年度 実績	令和 5 年保健指導実施率 74.3%（R6.10 月法定報告確定分）
			令和 6 年度 実績	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 74%
			令和 7 年度 目標	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 74.8%
			令和 8 年度 目標	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 75.6%

事業名		特定健康診査・特定保健指導事業		
担当課	保険年金課			
事業内容	病気の早期発見・早期治療につながるよう、特定健康診査の受診率向上に取り組み、特定保健指導につなげ、疾病予防・生活習慣の改善等の意識啓発を行い、健康増進を図る。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	82.7 百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業		特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業	特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業
関連する個別計画		鳥栖市特定健康診査実施計画、鳥栖市保健事業実施計画		

事業名		高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施		
担当課	保険年金課			
事業内容	人生 100 年時代を見据え、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者の一人ひとりに対して保健事業を国民健康保険事業や地域支援事業と一体的に実施し、疾病予防と生活機能維持の両面から、高齢者の健康増進を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	23.3 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	生活習慣病の重症化予防事業		生活習慣病の重症化予防事業	
	要受診者指導事業		要受診者指導事業	
	健康状態不明者への受診勧奨事業		健康状態不明者への受診勧奨事業	
	低栄養指導事業		低栄養指導事業	
	医療費分析事業		医療費分析事業	
	健康増進支援事業		健康増進支援事業	
関連する個別計画		うららトス 2 1 プラン、鳥栖市高齢者福祉計画		

事業名		がん先進医療治療費助成事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	がん対策の一環として、有効な治療方法でありながら公的医療保険の適用がない先進医療の普及を図るため、がん先進医療の一部助成を行い、受診環境づくりを図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.6 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	がん先進医療治療費助成の申請受付・助成金の交付		がん先進医療治療費助成の申請受付・助成金の交付	がん先進医療治療費助成の申請受付・助成金の交付
関連する個別計画				

施策2 安心して医療が受けられる体制づくり

いつでも良質で適切な医療サービスが受けられる体制づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
休日救急医療センター※小児科医配置率	85.3%	100%

※休日のけがや病気に対応するため、鳥栖市保健センターに設置された医療機関

◆主な取組

救急医療体制の確保と地域医療体制の構築

休日医療や夜間の小児救急医療の確保に取り組めます。
また、「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局」の定着に取り組めます。

<取組の体系>

救急医療体制の確保と地域医療体制の構築	
	救急医療体制の充実
	「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発

事業名		救急医療体制の充実		
担当課	健康増進課			
事業内容	休日における救急医療対策として、一次救急医療機関の「鳥栖市休日救急医療センター」の充実を図る。			
	久留米広域小児救急センター（聖マリア病院内）で実施している久留米広域小児救急医療支援事業に参加し、夜間時の小児救急の確保に努める。			
	救急処置後の入院を要する二次救急医療として、市内の指定医療機関の病院群輪番制を実施する。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	52.0 百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	
	鳥栖市休日救急医療センター運営事業		鳥栖市休日救急医療センター運営事業	
	広域小児救急医療支援事業		広域小児救急医療支援事業	
	病院群輪番制運営事業		病院群輪番制運営事業	
	県救急医療情報システム運営事業		県救急医療情報システム運営事業	
関連する個別計画				

事業名		「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発		
担当課	健康増進課			
事業内容	住んでいる地域で必要な時に安心して医療サービスを受けられるよう地域医療体制の構築を目指し、「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の定着を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	—
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施		健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施	健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施
関連する個別計画				

施策3 認め合い、支え合う高齢者・障害者福祉の推進

高齢者や障害者が、自分らしく健康で社会参加ができ、生きがいをもって暮らせる環境づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
要支援・要介護認定者の割合	17.02%	18.10%以内

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
高齢者福祉乗車券利用者数	574 人/年	640 人/年
障害者自立支援給付事業利用者数	13,223 人/年	16,900 人/年
相談支援事業年間利用件数	9,865 件/年	10,100 件/年

◆主な取組

高齢者の地域参加と健康づくりの推進

住み慣れた地域で、できる限り主体的な日常生活を営むことができるよう、高齢者の社会参加・生きがいづくりに取り組みます。

また、介護予防活動の周知の強化を図り、参加促進や担い手の育成など、高齢者の健康づくりを推進します。

<取組の体系>

高齢者の地域参加と健康づくりの推進	
	介護予防事業
	高齢者福祉乗車券助成事業

事業名		介護予防事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	6 5 歳以上の高齢者に対して運動機能の維持向上、認知機能改善、栄養改善、口腔機能向上、引きこもり防止、音楽療法等のサービスを提供することにより、加齢による心身の機能低下や要介護状態となることを予防するとともに、自分らしい自立した生活が維持、実現できるよう支援する。また、介護予防事業等の自主組織化を推進する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	44.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進		介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進	
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	予防へ取り組むきっかけ作りを増やす	令和 5 年度 実績	通いの場の出前講座の充実を図った。自動車学校にて認知症予防のパンフレットを配布する等、普及啓発を行い、セルフケアの定着を促すための活動を行った。	
		令和 6 年度 実績	通いの場での出前講座の日程を市で事前に決めて、出前講座の開催数も増やすことで、通いの場の継続を後押しする支援を行う。	
		令和 7 年度 目標	介護予防の意識を広めていき、自宅でのセルフケア定着を促すためのアプローチ方法を検討する。 通いの場の活動を後押しする方法を検討する。	
		令和 8 年度 目標	通いの場の定着化、介護予防運動等の参加者の増加を見込み、令和 8 年 9 月末における要支援・要介護認定者の割合 18.6%以内を目標とする。	

事業名		高齢者福祉乗車券助成事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	市内に居住する 75 歳以上の者又は 70 歳以上で運転免許証を自主返納若しくは更新しなかった者に対し、高齢者福祉乗車券を交付し、当該乗車券が使用された路線バス・ミニバスについて運賃を助成し、高齢者の社会参加の促進を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	8.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	高齢者福祉乗車券の販売、助成		高齢者福祉乗車券の販売、助成	高齢者福祉乗車券の販売、助成
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う		令和 5 年度 実績	目標購入者数 610 人に対し、実購入者数 402 人（内新規購入者 278 人）R6.3 月 31 日時点
			令和 6 年度 実績	目標購入者数 440 人に対し、実購入者数 412 人（内新規購入者 123 人）R7.1 月 16 日時点
			令和 7 年度 目標	地域公共交通計画策定結果を踏まえ支援手段を検討する。目標購入者数 470 人
			令和 8 年度 目標	新たな移動手段の支援事業の実施（検討結果を踏まえ判断）。 目標購入者数 500 人

◆主な取組

高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進

地域包括支援センターと協働し、高齢者の見守りや支え合いの体制の充実に取り組みます。
また、高齢者やその家族の支援などを推進し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。

<取組の体系>

高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進

見守り対策事業

高齢者紙おむつ等支給事業

事業名		見守り対策事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	在宅の一人暮らし高齢者等に対し、手渡しの配食サービスによる食生活の自立支援や緊急通報システムを設置することで、緊急時の連絡手段の確保などを行う。また、ネットワーク協力者及び協力事業者による安否確認及び状態確認などを行うことで住み慣れた地域で安心して生活できるように支援する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	23.7 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	「食」の自立支援事業		「食」の自立支援事業	
	緊急通報システム		緊急通報システム	
	ふれあいネットワーク		ふれあいネットワーク	
	高齢者等見守りネットワーク		高齢者等見守りネットワーク	
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画		

事業名		高齢者紙おむつ等支給事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	寝たきり等で常時失禁状態にある高齢者がいる世帯で、所得税非課税世帯を対象に紙おむつ等を支給する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	1.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	紙おむつ等の支給		紙おむつ等の支給	紙おむつ等の支給
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画		

◆主な取組

障害者の自立支援の推進

障害福祉サービスの提供体制の整備に努めるとともに、当事者や家族への支援を行い、障害者の主体的な生活の支援に取り組めます。

<取組の体系>

障害者の自立支援の推進	
	障害者自立支援給付事業
	障害児通園事業
	障害児施設支援事業
	重度心身障害者医療費助成事業

事業名		障害者支援自立支援事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	身体・知的・精神障害者（児）、難病患者に対し、地域生活と就労を進め、自立を支援するためにそれぞれの障害に適した障害福祉サービスの給付及び障害福祉サービスの利用計画作成等を行う計画相談支援の給付を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	1913.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の給付		介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の給付	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の給付
関連する個別計画		鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画		

事業名		障害児通園事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	心身の発達や成長の遅れを早期に発見するとともに、早期に適切な療育や訓練を行い、家庭から通う保護者と乳幼児や児童、支援者との連携を深め、日常生活に必要な基本的な生活習慣および集団生活への為の支援を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	19.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	児童発達支援・放課後等デイサービスの提供		児童発達支援・放課後等デイサービスの提供	児童発達支援・放課後等デイサービスの提供
関連する個別計画		鳥栖市障害者福祉計画		

事業名		障害児施設支援事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	障害のある児童や発達に課題のある児童に対し、日常生活での基本的な動作や生活能力向上のための訓練等の療育を提供する障害児通所支援及び当該児童の抱える課題の解決や適切なサービス利用のための相談に応じ、必要な情報提供を行い、障害児通所支援事業等の利用計画の作成や利用状況の検証等を行う障害児相談支援に係る給付を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	1356.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費の申請受付・支給決定 給付費の給付	障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費の申請受付・支給決定 給付費の給付		障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費の申請受付・支給決定 給付費の給付
関連する個別計画		鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画		

事業名		重度心身障害者医療費助成事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	重度心身障害者（身障１・２級、ＩＱ３５以下、精神１級、身障３級かつＩＱ５０以下）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち保険診療に係る自己負担額から１人につき月額５００円を控除した額を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。			
総事業費		継続事業	令和７年度事業費	124.0 百万円
年度別 事業計画	令和７年度		令和８年度	令和９年度
	重度心身障害者に対する医療費の助成		重度心身障害者に対する医療費の助成	重度心身障害者に対する医療費の助成
関連する個別計画		鳥栖市障害者福祉計画		

◆主な取組

障害者の生活支援の推進と社会参加の促進

多様化・複雑化する相談の受入れ体制を強化するとともに、障害に対する理解促進に取り組みます。
また、移動やコミュニケーションの障壁の解消に向けて、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進など、障害者の社会参加の促進に取り組みます。

<取組の体系>

障害者の生活支援の推進と社会参加の促進	
	地域生活支援事業
	福祉タクシー助成事業

事業名		地域生活支援事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、社会参加の促進を図る。（外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業、コミュニケーション支援事業、障害者理解促進事業、日中一時支援事業等）				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	72.6 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業		外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業		外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業
	コミュニケーション支援事業		コミュニケーション支援事業		コミュニケーション支援事業
	障害者理解促進事業		障害者理解促進事業		障害者理解促進事業
	日中一時支援事業等		日中一時支援事業等		日中一時支援事業等
関連する個別計画		鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり			
重点戦略進捗目標		第 7 期障害福祉計画及び第 3 期障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに沿ったサービス・支援を行い、特に、障害の早期発見・早期対応のための保育所等への専門員の派遣件数を増やす。	令和 5 年度実績	相談支援体制の充実や、障害に対する理解促進に取り組んだ。また、移動支援やコミュニケーション支援を支援することで、障害者の社会参加を促進した。特に、コミュニケーション支援事業については講座への参加者や利用実績が増加した。	
			令和 6 年度実績	地域の特性や障害者（児）の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、障害の早期発見・早期対応のための保育所等への専門員の派遣件数を増やしていく。 R5 実績 224 件 → R6 実績見込 265 件	
			令和 7 年度目標	地域の特性や障害者（児）の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、社会参加の促進を図る。	
			令和 8 年度目標	令和 7 年度の結果により検討	

事業名		福祉タクシー助成事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	重度心身障害者（児）に対し、タクシー料金の基本料金分のタクシーチケットを年 36 枚支給し、日常生活の便宜と社会活動の範囲の拡大を行う。 対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	7.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	対象者に対し、年 36 枚のタクシー券を交付。対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級		対象者に対し、年 36 枚のタクシー券交付。 対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級	対象者に対し、年 36 枚のタクシー券交付。対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級
関連する個別計画		鳥栖市障害者福祉計画		

施策4 つながり、支え合う地域福祉の推進

住み慣れた地域で、市民や支援を行う関係機関などが連携し、必要な支援が包括的に提供される体制づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
福祉ボランティア登録者数	2,196 人/年	2,500 人/年

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
ふれあい・いきいきサロン※開催回数	471 回/年	550 回/年

※地域にお住まいの方が気軽に参加できる交流の場

◆主な取組

地域共生と地域福祉活動の推進

多様な主体と連携し、一人ひとりに寄り添った相談支援や社会参加・地域づくりに向けて、地域資源を活用し、地域や各種団体などと連携を図り、多様な福祉ニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。また、福祉ボランティアの人材育成と活動の推進に取り組みます。

<取組の体系>

地域共生と地域福祉活動の推進	
	ふれあいのまちづくり支援事業
	福祉ボランティアのまちづくり支援事業

事業名		ふれあいのまちづくり支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	地区社会福祉協議会を通じ、地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）を推進する。 ふれあいいきいきサロン：各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集ってもらい、食事やレクレーション、おしゃべりを楽しむ、集いの場。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	8.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）の推進		地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）の推進	地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）の推進
関連する個別計画		鳥栖市地域福祉計画、鳥栖市高齢者福祉計画		

事業名		福祉ボランティアのまちづくり支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	地域福祉計画に基づき、福祉に関する地域活動やボランティア活動の充実を図るため、関係団体の支援、養成講座の開催及びボランティアセンターの運営等を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	4.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	関係団体の活動支援		関係団体の活動支援	
	ボランティア養成講座の開催		ボランティア養成講座の開催	
	ボランティアセンターの運営		ボランティアセンターの運営	
関連する個別計画		鳥栖市地域福祉計画		

施策5 安心と自立を支える社会保障の推進

みんなで支え合う相互扶助の考え方を基本に、市民一人ひとりが健康で安心して主体的な生活を送ることができるよう、適正な社会保障制度を推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
特定健康診査受診率	44.3%	60.0%
就労可能被保護者のうち就労した （就労中含む）被保護者の割合	88%	90%

◆主な取組

国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施

医療保険制度や介護保険制度の安定的な運営に努め、各種保険制度の理解促進や意識啓発に取り組むことで、みんなで支え合う相互扶助の考えの浸透を図ります。

国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施

県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策
保険税、保険料の収納率向上

事業名		県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策		
担当課	保険年金課			
事業内容	県単位化となり、国保財政運営の責任主体となった佐賀県と 20 市町が一体となって令和 9 年度の税率一本化に向け、事務の効率化・平準化を図り、持続可能な財政運営及び国保事業運営に努める。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	21.3 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	佐賀県と 20 市町による事務の標準化・集約形態等の検討協議 市町村国保標準システム稼働		佐賀県と 20 市町による事務の標準化・集約形態等の検討協議 市町村国保標準システム稼働	佐賀県と 20 市町による事務の標準化・集約形態等の検討協議 市町村国保標準システム稼働
関連する個別計画				

事業名		保険税収納率向上		
担当課	税務課			
事業内容	納付手段を拡充することで、納税者の利便性向上を図り、自主納付を促すとともに、納税者の担税力を見極め、適正な滞納整理を行う。			
	また、災害や社会情勢等の不測の事態により、納税が困難な方に対しては、税法上の救済措置を活用し、納付資力に応じた対応を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	収納率 95.1%		収納率 95.5%	収納率 95.6%
関連する個別計画				

事業名		保険税、保険料の収納率向上		
担当課	保険年金課			
事業内容	国民皆保険制度の最後の砦である国民健康保険制度と高齢期の医療の確保を図るための後期高齢者医療制度が持続可能な財政運営及び医療保険事業運営を図るために保険税、保険料の収納率向上に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	14.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	未申告者解消の取組		未申告者解消の取組	
	口座振替の推奨		口座振替の推奨	
	キャッシュレス決済の推奨		キャッシュレス決済の推奨	
	コンビニ収納の推奨		コンビニ収納の推奨	
	資格の適正化勧奨		資格の適正化勧奨	
	納期内納付勧奨		納期内納付勧奨	
関連する個別計画				

◆主な取組

医療費の適正化の推進

病気の早期発見や早期治療につながるよう特定健康診査や特定保健指導等を実施し、被保険者の健康増進や疾病予防の意識啓発に取り組むことで医療費の適正化を図ります。

<取組の体系>

医療費の適正化の推進	
	医療費の抑制及び適正化事業

事業名		医療費の抑制及び適正化事業		
担当課	保険年金課			
事業内容	病気の早期発見・早期治療につながるよう、特定健康診査の受診率向上に取り組み、特定保健指導につながった被保険者の疾病予防・生活習慣の改善等の意識啓発を行うことで、将来的な高額医療抑制を図る。 後発医薬品使用促進や重複服薬者等対策、医療費通知の発送による被保険者の医療費適正化への意識啓発を図る。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	8.6百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	
	後発医薬品使用促進事業		後発医薬品使用促進事業	
	重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業		重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業	
	糖尿病重症化予防取組事業		糖尿病重症化予防取組事業	
	第三者求償事業		第三者求償事業	
関連する個別計画		鳥栖市特定健康診査実施計画、鳥栖市保健事業実施計画		

◆主な取組

生活保護の適正実施と自立支援の推進

実態調査等による保護要因の的確な把握などにより、適正な保護を実施するとともに、被保護者や生活困窮者に対する就労支援などの自立に向けた支援に取り組みます。

<取組の体系>

生活保護の適正実施と自立支援の推進	
	就労支援事業
	生活困窮者自立相談支援事業

事業名		就労支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	就労支援員を配置し、ハローワークやケースワーカーと連携を図り、適切な就労支援を実施することで、自立の助長を図る。また自立・就労の支援と併せ、被保護者の健康や生活の質の向上及び医療扶助費の適正化を図るため、健康管理支援事業を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	5.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	令和 9 年度		令和 10 年度	
	令和 11 年度		令和 12 年度	
	令和 13 年度		令和 14 年度	
関連する個別計画				

事業名		生活困窮者自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、「鳥栖市生活自立支援センター」を設置し、生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図る。そこで、生活困窮者に対し、就労等の自立に関する生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を社会福祉協議会によるアウトリーチ事業も活用しながら行い、併せて家計の改善支援も行いながら生活の安定を目指す。また、離職等により住居を失うおそれのある方や転居費用に困っている方に対して、「住居確保給付金」を支給する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	20.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	自立相談支援事業		自立相談支援事業	自立相談支援事業
	家計改善支援事業		家計改善支援事業	家計改善支援事業
	住居確保給付金		住居確保給付金	住居確保給付金
	アウトリーチ等による自立相談支援機能強化事業		アウトリーチ等による自立相談支援機能強化事業	アウトリーチ等による自立相談支援機能強化事業
関連する個別計画				

施策6 自己実現の喜びにつながる生涯学習の推進

生涯にわたって主体的に学習することで、自己実現の喜びにつなげ、いきいきと心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
生涯学習講座参加者数	12,036 人/年	17,000 人/年
図書館資料貸出利用者数	100,443 人/年	110,000 人/年

◆主な取組

学習機会創出の推進

多様化する市民の学習ニーズに対して、必要な情報を収集・発信するとともに、まちづくり推進センターや図書館などの施設を活用して市民の学習活動の支援に取り組みます。

<取組の体系>

学習機会創出の推進	
	生涯学習推進事業
	図書館管理運営事業
	ブックスタート事業

事業名		生涯学習推進事業		
担当課	市民協働課、生涯学習課			
事業内容	市民の学習ニーズに必要な情報の収集を継続して行い、市報やホームページ、パンフレットなどにより各種講座・教室等の情報を提供し、市民の主体的な学習活動の推進を図っていく。 生涯学習センターを拠点として生涯学習事業を実施する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	11.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 生涯学習センターでの教養講座の実施		市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 鳥栖市生涯学習センターの運営 まちセンなど他施設の新たな規範となるべき講座の実験的導入	
関連する個別計画		鳥栖市教育プラン		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	三世代交流（高齢者、大人、子ども）を推進するきっかけ作りを行う	令和 5 年度 実績	鳥栖市生涯学習センターの運営 勤労青少年ホームからの機能移転に加え、新たな活用方法を検討	
		令和 6 年度 実績	鳥栖市生涯学習センターの運営 e スポーツ体験など三世代交流推進につながる講座の実験的導入	
		令和 7 年度 目標	e スポーツの有用性を活かした講座の開催等 地域のDXの普及を図るためスマホ教室などの新たな講座の導入	
		令和 8 年度 目標	e スポーツや地域の DX の普及を図るための新たな講座の導入	

事業名		図書館管理運営事業		
担当課	生涯学習課			
事業内容	「知」への入口としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする情報の提供、発信を行う。また、魅力ある図書館主催事業を実施することで来館を促し、利用者数の増加を図る。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	-
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	図書館連携事業（相互貸し出し） おはなし会、講演会事業		図書館連携事業（相互貸し出し） おはなし会、講演会事業	図書館連携事業（相互貸し出し） おはなし会、講演会事業
関連する個別計画		鳥栖市子ども読書活動推進計画		

事業名		ブックスタート事業		
担当課	生涯学習課			
事業内容	赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせをし、絵本をプレゼントする。 親子の愛着形成を支援するとともに最初の本との出会いの場を提供することで、生涯にわたる読書習慣の形成に繋げていく。 また、受取り場所に地域の子育て支援センターを加えることで、地域での子育て拠点を育む機会としてもらう。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	0.8百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	事業開始		事業継続	事業継続
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	親子の愛着形成をサポートし、子どもの読書習慣の形成に繋げる。	令和5年度実績		
		令和6年度実績	事業実施に向け検討	
		令和7年度目標	事業実施	
		令和8年度目標		

◆主な取組

社会教育活動の支援

市民の社会教育に関する事業を行う団体に対し、活動の場を提供するとともに活動の支援に取り組みます。

<取組の体系>

社会教育活動の支援
社会教育団体育成事業

事業名	社会教育団体育成事業		
担当課	生涯学習課		
事業内容	社会教育に関する事業を行う団体に対し助成を行い活動の支援を図る。		
総事業費		継続事業	令和7年度事業費
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別 事業計画	社会教育団体等への助成	社会教育団体等への助成	社会教育団体等への助成
関連する個別計画	鳥栖市教育プラン		

施策7 人権が尊重される社会の実現

一人ひとりが互いの人権を認め合い、尊重し合える環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
人権問題に関する学習会や研修会の参加者数	3,060 人/年	3,200 人/年

◆主な取組

人権に関する教育・啓発の推進

市民一人ひとりが人権に対する考えを正しく理解・認識し、意識の向上を図るため、講演会や研修会、学校での人権教育など、幅広い層に向けた教育・啓発に取り組みます。

<取組の体系>

人権に関する教育・啓発の推進	
	人権に関する教育・啓発事業
	学校における人権教育の推進

事業名		人権に関する教育・啓発事業		
担当課	生涯学習課			
事業内容	性別や国籍、世代などさまざまな違いを超えて、すべての人の人権が尊重され、共に支え合い、共に生きることのできる「共生社会」の実現をめざすことを基本理念とし、市民が人権問題を身近な生涯学習の課題のひとつとして主体的に学び、人権尊重のための取り組みを日常生活の中で生かしていけるよう効果的な人権教育・啓発活動を継続的に推進する。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	18.5百万円
年度別 事業計画	令和7年度	令和8年度		令和9年度
	研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施	研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施		研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施
関連する個別計画		鳥栖市人権教育・啓発に関する基本方針 鳥栖市教育プラン		

事業名		学校における人権教育の推進		
担当課	学校教育課			
事業内容	人権意識を高める教育を積極的に推進し、児童生徒の基本的人権に対する自覚を高めていく。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.2 百万円
年度 5 別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	「人と人をつなぐ思いやり」標語コンクールの実施		「人と人をつなぐ思いやり標語」コンクールの実施	「人と人をつなぐ思いやり標語」コンクールの実施
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

施策 8 男女共同参画社会の実現

性別にかかわらず、お互いが個性や考え方を理解し、認め合い、自分らしく生きることのできる環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
男女共同参画に関する講座等の参加者数	2,747 人/年	3,000 人/年
審議会・委員会等の女性委員の割合※	40.0%	40.0%
DV 等防止に関する広報啓発の実施回数	6 回/年	14 回/年

※目標は今後も維持すべき数値を掲げている。国の目標は 30%

◆主な取組

男女共同参画の推進

性別にかかわらず、あらゆる場面で個人が平等な立場で参画し、一人ひとりが選択した生き方を尊重し合う環境づくりに取り組みます。

<取組の体系>

男女共同参画の推進	
	男女共同参画啓発事業
	審議会等への女性の参画促進

事業名		男女共同参画啓発事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	性別によって男女の生き方や役割を分ける固定的役割意識を解消し、互いに理解し合い尊重する意識を高めるため、男女共同参画啓発活動を推進し、学習機会の充実を図る。また、一人ひとりが自分に合った働き方が選択でき、男女が共に仕事と家庭を担い合い、仕事・家庭・地域において調和のとれた活動ができるようワーク・ライフ・バランスの啓発に努める。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	行動計画取組状況進捗確認 広報啓発の推進	行動計画取組状況進捗確認 広報啓発の推進 市民意識調査の実施		行動計画取組状況進捗確認 広報啓発の推進 計画の策定
関連する個別計画		鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画		

事業名		審議会等への女性の参画促進		
担当課	市民協働課			
事業内容	市の政策立案等に一定の影響を及ぼす審議会や委員会等へ女性の参画を図るため、数値目標を設定し、女性委員の登用を積極的に進めます。また、女性が自らの意志によって社会の各分野に参画する意欲を高め、多様な能力を養成するため男女参画や市の仕組み等への理解を深める学習機会を提供し、女性のリーダーを育成する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催		女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催	女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催
関連する個別計画		鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画		

◆主な取組

女性活躍の推進

男女が対等な立場で仕事と家庭を両立させ、女性が職業生活において、十分に能力を発揮し、活躍できるような環境づくりに取り組みます。

<取組の体系>

女性活躍の推進	
	女性活躍推進のための環境整備

事業名		女性活躍推進のための環境整備		
担当課	市民協働課			
事業内容	男女がともに、自分の能力を活かし働き続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援し、女性が十分に能力を発揮し活躍できる環境整備を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	行動計画取組進捗状況確認 広報啓発の推進	行動計画取組進捗状況確認 広報啓発の推進 市民意識調査の実施		行動計画取組進捗状況確認 広報啓発の推進 計画の策定
関連する個別計画		鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画		

◆主な取組

DV 等暴力根絶の推進

DV やハラスメント等の暴力の防止に向けた意識啓発・理解促進に努めるとともに、被害者に対する相談体制と支援の充実に取り組みます。

<取組の体系>

DV 等暴力根絶の推進	
	DV 防止と被害者支援
	女性相談支援員活動強化事業【名称変更】

事業名		DV 防止と被害者支援		
担当課	市民協働課			
事業内容	DV やセクハラ等は犯罪であり、人権を侵害する行為であるという理解を深め、その発生を防止するために意識啓発を行う。また、被害者相談や保護などの支援を行うとともに、関係課会議を開催し、二次被害を起こさないための体制強化を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	啓発・支援の実施 関係課会議の開催		啓発・支援の実施 関係課会議の開催 市民意識調査の実施	啓発・支援の実施 関係課会議の開催 計画の策定
関連する個別計画		鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画		

事業名		女性相談支援員活動強化事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	女性相談支援員の設置と相談窓口を一本化することで、関係課が共通認識を持ちながら DV 等被害者の相談に対して迅速で適切な対応を行い、被害者救済に取り組む。また、DV 等被害者の自立に向けた支援の充実を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	2.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	DV 等被害者の相談及び自立の支援		DV 等被害者の相談及び自立の支援	DV 等被害者の相談及び自立の支援
関連する個別計画		鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画		

施策 9 多文化共生社会の実現

日本人や外国人の区別なく、お互いの文化的な背景や習慣の違いを理解しながら、尊重し合い、暮らしやすい環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
多文化共生に関する催しの参加者数	1,177 人/年	1,300 人/年
語学ボランティア登録者数（累計）	32 人	35 人

◆主な取組

多文化共生のまちづくりの推進

異なる文化や価値観を理解し合うための仕組みや機会づくりにより、外国人住民と市民がお互いに暮らしやすい環境づくりに取り組みます。

<取組の体系>

多文化共生のまちづくりの推進
多文化共生推進事業

事業名		多文化共生推進事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	外国人住民のため、ホームページにやさしい日本語や多言語による日常生活における必要な情報の提供に努め、こくさいカフェなどの外国人との多様な交流の場・機会の提供を図り、国際理解の推進に努める。また、生活者としての外国人住民に対して、日本語や日本の文化、ルール、風習などを学ぶ場を提供する。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	0.5百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	
	情報の多言語化（やさしい日本語）		情報の多言語化（やさしい日本語）	
	語学ボランティア登録事業の推進		語学ボランティア登録事業の推進	
	外国人住民との交流機会の創出		外国人住民との交流機会の創出	
	外国人のための日本語教育事業		外国人のための日本語教育事業	
関連する個別計画		鳥栖市国際交流（多文化共生）基本方針		

◆主な取組

国際性を育む地域づくりの推進

学校教育や生涯学習、地域において、豊かな国際感覚を育むための取組を実施するとともに、友好交流都市との交流事業を通して国際性豊かな人材育成に努め、様々な国際協力活動を支援します。

<取組の体系>

国際性を育む地域づくりの推進
友好交流都市交流事業

事業名		友好交流都市交流事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	ドイツ国ツァイツ市との友好都市交流を通して、市民の異文化への理解と国際性を育み、両市の友好関係を深めます。また、鳥栖ツァイツ子ども交流事業を実施し、国際性豊かな人材育成に努めます。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	2.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	鳥栖市子ども交流団の派遣		鳥栖市子ども交流団の受入れ	
	関係者に対する事前学習の実施		関係者に対する事前学習の実施	
	関係者や市民活動団体との交流		関係者や市民活動団体との交流	
	パネル展の開催		パネル展の開催	
	鳥栖市公式訪問団の派遣		パネル展の開催	
関連する個別計画		鳥栖市国際交流（多文化共生）基本方針		